

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワークとの協業 **～保険の枠を超えた被災者支援の取り組み～**

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長 広瀬 伸一、以下「当社」)は、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(代表理事 栗田 暢之、以下「JVOAD」)との協業により、保険の枠を超えて、社会インフラとしてお客様や地域社会をお守りしていく取り組みを開始しますので、お知らせします。

当社は災害発生時に、被害推定データ、損害調査データ、被災者の支援ニーズ等の情報をJVOAD に提供することで、被害状況に適した自治体・ボランティア団体の体制構築や、被災者のニーズに合った支援の実現に貢献してまいります。

1. 背景

近年、全国各地で甚大な被害をもたらす自然災害が頻発しています。特に台風や豪雨といった水害による被害はこの数年間で増加しており、被害も広範囲に及んでおります。災害が発生した地域では、被災者支援がますます重要視されている一方で、被害状況、被災者ニーズの把握が課題となり、十分な支援が行き届かないケースがあります。特に、コロナ禍により在宅避難者が増えたことにより、在宅避難者の支援ニーズを自治体やボランティア団体が把握しづらいという課題が顕在化しています。

このような社会課題を解決するために、当社は全国の自治体・ボランティア団体に幅広いネットワークを有しているJVOADとの協業を開始することとしました。

2. 取り組みの概要

当社は災害が発生した際に、JVOAD と協業し、以下の通り被災者支援を進めてまいります。

① 自治体・ボランティア団体の体制構築への貢献

当社はフィンランドの衛星企業・ICEYE 社等と協業し、人工衛星を活用した水災による被害状況の把握、迅速な保険金支払の取り組みを進めております(※1)。本取り組みでは水災が発生した際に、ICEYE 社の衛星画像解析技術により把握した当社ご契約者の被害件数等のデータをJVOAD に提供します(※2)。

さらに、当社がお客様からご連絡・ご申告いただいた被害の情報に基づく水災・風災・地震・土砂災害の地域ごとの状況を、統計情報(個人情報を含みません)として被災直後から一定期間、継続的にJVOAD に提供してまいります。

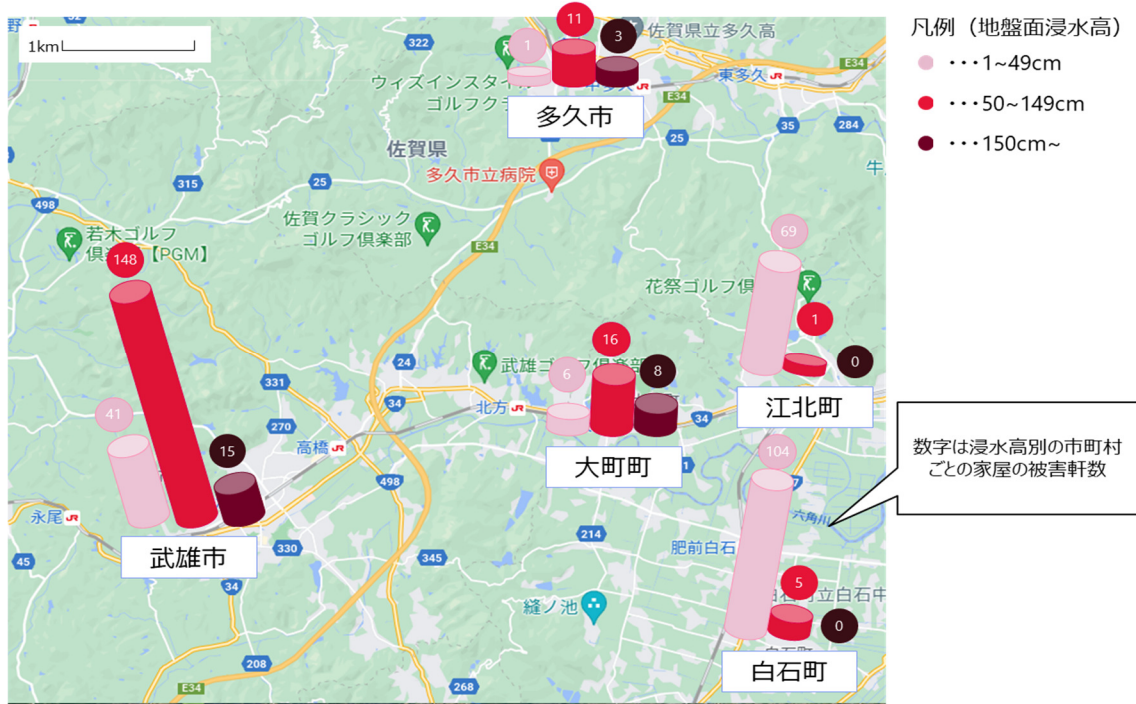
これらの取り組みにより、市町村単位での被害状況の把握を可能とし、支援の必要性や被災地域外からの応援要否の判断、専門知識を有する人材の優先的な配置等、自治体・ボランティア団体による地域ニーズに合った効果的な体制構築の検討に貢献します。

(※1)2020年12月29日 ニュースリリース

衛星企業3社との協業 ～人工衛星画像を活用した保険金支払いの高度化の取り組み～

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/201229_01.pdf

(※2)衛星画像解析による地域ごとの契約者被害件数イメージ(令和3年8月豪雨)



② 支援計画作成への貢献

当社は水災が発生した際に、現地調査(保険会社による物件の被害状況確認)を実施しております。発災後の詳細情報として、実測した被害家屋ごとの床上浸水高を地域単位の統計情報として集約し、JVOAD に提供します。地域ごとの浸水状況を把握することで、避難所の生活が長期化する人数の予想等が可能になり、官民連携による避難所の継続や仮設住宅・在宅避難者への支援計画作成を支援します。

また、水災に限らず、発災後の被災者の支援ニーズ(家屋の片付けや食事の提供など)に関するお客様アンケートを実施します。集計結果を JVOAD に提供することで、外からは把握しづらい被災者のニーズが可視化され、在宅避難者に対する効果的な支援対策の検討に貢献します。

③ 各種支援ツールを活用した被災者支援活動への貢献

JVOAD では、災害時に被災者への支援活動が効果的に行われるよう、支援団体や民間企業と連携して、避難生活サポートブック、公的支援制度一覧等の各種支援ツールを作成しています。

当社は、被災した家屋の現地調査・立会のためにお客様のご自宅を訪問した際などに同ツールをお渡しすることで、被災者に対する支援活動に貢献します。

3. 今後について

今後も JVOAD や自治体との協業を通じて、新たな支援ニーズ等を把握することで、さらなる被災者支援の高度化を進めていくとともに、社会インフラとしてお客様および地域社会をお守りしていくための取り組みを進めてまいります。

【特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)について】

2016 年設立。災害時の被災者支援活動が効果的に行われるよう、全国の自治体・ボランティア団体等の被災地域の関係者と協力してニーズや支援に関する情報を集約し、支援活動の調整機能として、「関係者同士の連携の促進」および「支援環境の整備」等に取り組むボランティア支援団体ネットワークです。

以上